

**2010年度第1四半期決算
決算・ビジネスハイライト**

**株式会社新生銀行
2010年7月29日**



1. 概要

2. 2010年度第1四半期決算の概要

- 連結決算の概要
- 収益性
- 資産の質
- 資本

3. 2010年度業績予想

4. 2010年度第1四半期ビジネスハイライト

5. 主要ポイント

概要

1. 非経常的な損益要因が減少する中、コア業務の業績は回復、経費・与信関連費用の減少により増益

- **業務粗利益は前年同期比19.4%減少(予算どおり)**
 - ◆ 劣後債の買戻しや資産売却益などの非経常的な要因が減少
 - ◆ 法人・商品部門、リテールバンキング業務の業務粗利益は増加
 - ◆ コンシューマーファイナンス子会社においては、貸出金利の引き下げなどにより減少
- **資金調達コストは預金、借入金および社債にかかる資金調達費用の低下により0.62%に低下。純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.33%という水準を確保**
- **経費は、事業規模の適正化やグループ会社へのITシステム導入効果などにより前年同期比18.0%減少**
- **与信関連費用は、リスク資産の削減による引当金の戻りや、コンシューマーファイナンス子会社における与信関連費用の減少により、前年前期比47.0%減少**
- **連結四半期純利益は、138億円(前年同期51億円)、キャッシュベース連結四半期純利益は、167億円(前年同期97億円)、単体四半期純利益は、47億円(前年同期104億円)**

2. 資本比率は改善

- **四半期純利益の計上やリスク資産の減少により資本比率が改善。2010年6月末現在、自己資本比率は8.97%(同3月末8.35%)、Tier I比率は6.95%(同6.35%)、コアTier I比率は4.60%(同4.05%)と、それぞれ改善**
- **現時点で資本調達は計画していないが、自己資本比率に関する規制や市場環境の変化も注視しつつ、経営の重要な選択肢の一つとして引き続き検討。ただし、希薄化の影響には十分留意**

3. 通期業績予想は据え置き

- **マクロ経済や国内不動産市況の動向、改正貸金業法の完全施行による影響などの見極めが必要**
- **連結当期純利益予想125億円、キャッシュベース連結当期純利益予想236億円、単体当期純利益予想100億円は据え置き**

決算概要

(単位:10億円)

収益	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	2009年度 (参考)
[連結]			
業務粗利益	70.4	87.5	285.5
経費	36.4	44.5	168.3
実質業務純益	34.0	43.0	117.1
与信関連費用	13.8	26.0	112.2
与信関連費加算算後実質 業務純益	20.1	16.9	4.8
四半期純利益	13.8	5.1	-140.1
キャッシュベース四半期 純利益(損失)	16.7	9.7	-53.7
[単体]			
実質業務純益	9.5	10.3	20.9
当期純利益	4.7	10.4	-47.6

収益性	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	2009年度 (参考)
純資金利鞘(NIM)	2.33%	2.65%	2.47%
経費率	51.8%	50.9%	59.0%
キャッシュベースROA(年換算)	0.6%	0.3%	-0.5%
キャッシュベースROE(年換算)	14.6%	6.8%	-10.6%

資産の質	2010年 6月末	2010年 3月末
総資産	10,947	11,376
リスクアセット	7,276	7,722
リスクアセット / 総資産 (%)	66.5%	67.9%
不良債権比率 (%)	6.38%	6.70%
保全率 ¹ (%)	97.4%	97.6%

資本	2010年 6月末	2010 3月末
基本的項目(Tier I)	506.4	490.7
自己資本金額	653.0	645.4
自己資本比率	8.97%	8.35%
Tier I 比率	6.95%	6.35%
コアTier I比率 ²	4.60%	4.05%
TCEレシオ ³	3.32%	3.09%
1株当たり純資産(円)	236.82	232.72

流動性	2010年 6月末	2010年 3月末
手元流動性 ⁴	1,319	1,292

¹ (貸倒引当金+担保・保証等) / 開示不良債権額、単体ベース

² コアTier I 比率 = (Tier I 資本-優先出資証券-優先株式-繰延税金資産の純額) / リスクアセット

³ TCE (Tangible common equity) レシオ = (純資産-優先株式-無形固定資産-少数株主持分) / (総資産-無形固定資産)

⁴ 現金、未使用の国債および日本銀行へ差し入れたその他の適格担保資産

決算概要（続き）

（単位：10億円）

実質業務純益(与信関連費用加算後)			
法人・商品部門	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	2009年度 (参考)
法人向け銀行業務	9.4	-0.3	-52.5
昭和リース	1.2	0.4	2.4
法人・商品部門	10.6	0.1	-50.0
個人部門	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	2009年度 (参考)
リテールバンキング	2.1	1.7	6.3
新生フィナンシャル	2.5	6.4	20.6
シンキ	0.7	0.1	6.9
アプラスフィナンシャル	1.2	0.0	3.5
その他子会社	0.0	0.0	0.3
個人部門	6.8	8.6	37.7
経営勘定／その他	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	2009年度 (参考)
経営勘定／その他	2.6	8.2	17.1
与信関連費用加算後実質業務純益	20.1	16.9	4.8
その他損失、のれん・無形資産償却額	-4.0	-9.4	-127.9
税金、少数株主利益	-2.3	-2.3	-17.0
当期純利益	13.8	5.1	-140.1

■ 法人・商品部門：

コア業務の業績改善、経費および与信関連費用の減少により与信関連費用加算後実質業務純益が増加

■ 個人部門：

リテールバンキング業務では、店舗網を拡充しつつ、従来の預金を中心とした運用からより幅広い資産運用へといった変化するニーズへの対応に注力し、利益が増加

コンシューマーファイナンス業務では当初予算どおり新生フィナンシャルおよびアプラスフィナンシャルにおいて業務粗利益が減少し、減益

■ 経営勘定／その他：

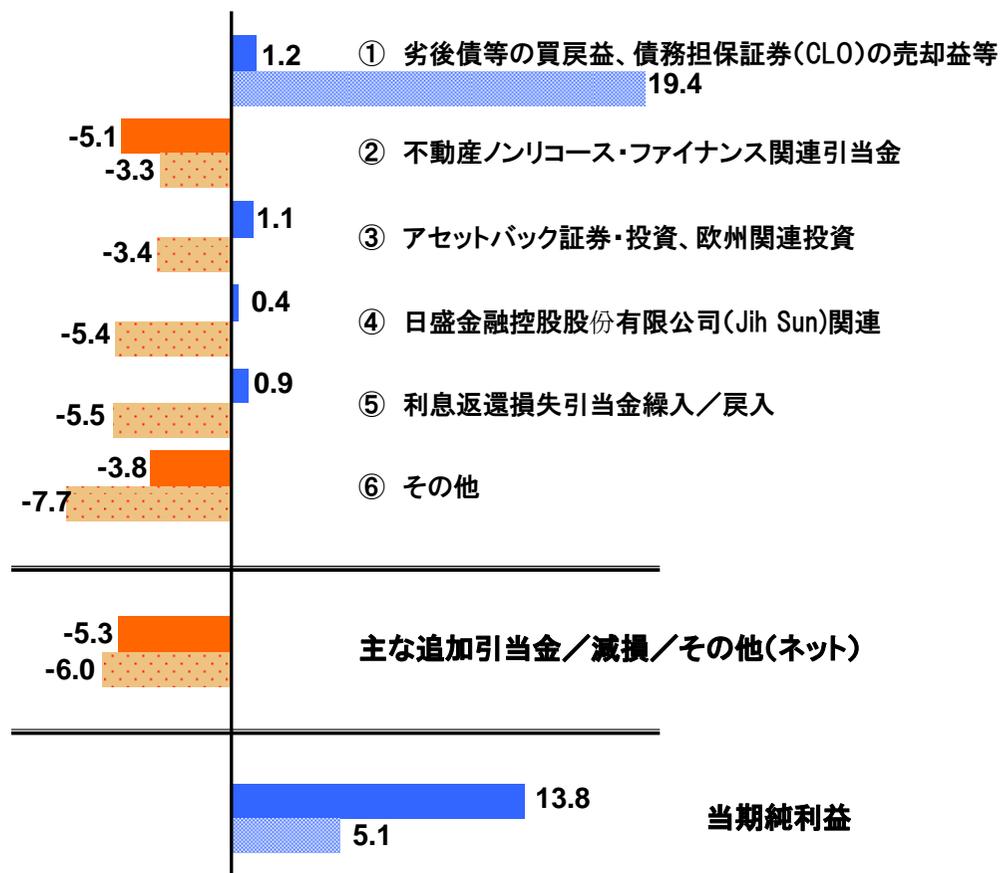
劣後債等の買戻益は、今期12億円と、前期の94億円から減少

非経常的項目

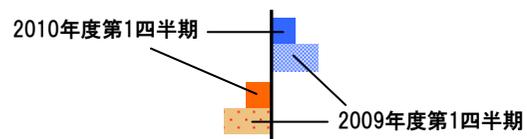
変動要因の減少と収益安定化の兆し

(単位:10億円)

2010年度第1四半期 vs 2009年度第1四半期(連結)



- 劣後債等の買戻益など、非経常的な利益要因は、対前期比減少
- 当第1四半期には、アセットバック証券・投資等海外リスク資産にかかる損失はなし
- 収益の変動要因が減少し、より安定化

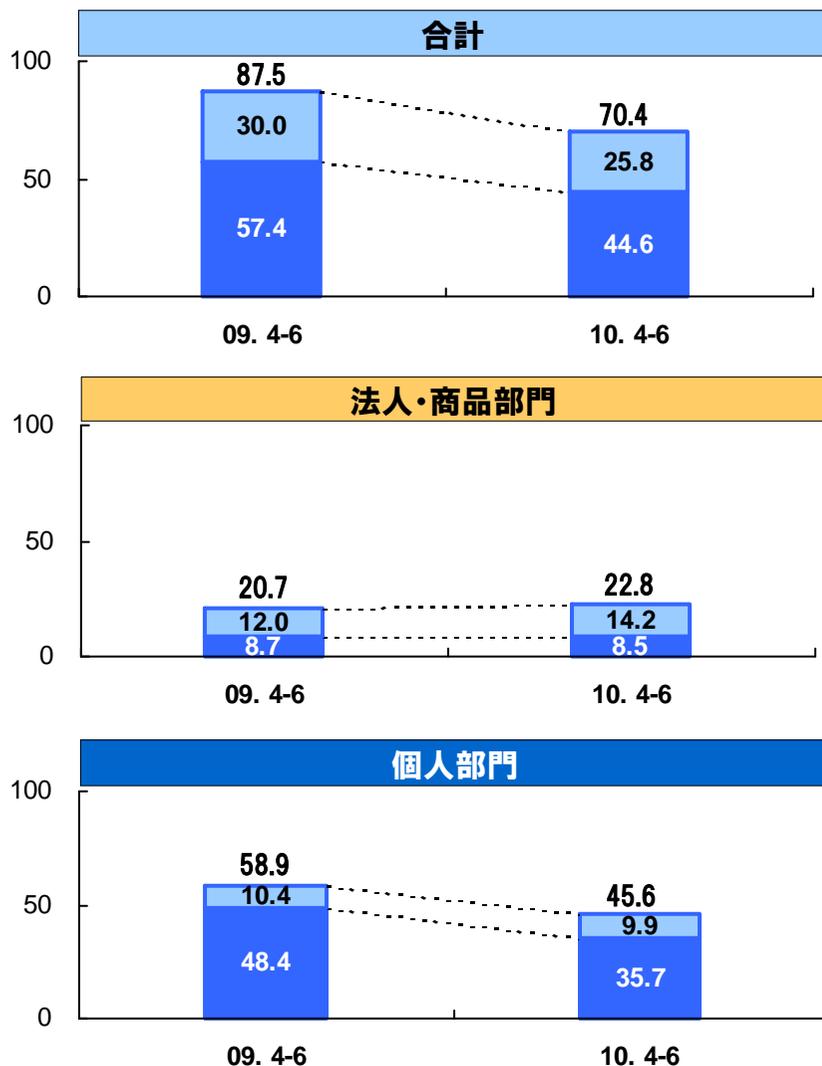


業務粗利益

法人・商品部門が回復する一方、個人部門では想定どおり減少

(単位:10億円)

業務粗利益¹



■ 資金利益¹ ■ 非資金利益

¹ リース・割賦売掛金を含む

■ 新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャルにおける資金利益の減少(123億円減)に加え、劣後債等の買戻益の減少(81億円減)やCLOの売却益(前期87億円)がなかったことなどにより前年同期比19.4%減少

■ 法人・商品部門:

前期計上したCLOの売却益(87億円)がなかったものの、Jih Sunにかかる持分法投資損益が46億円の損失から4億円の利益に転じたことや、証券化、クレジット・トレーディングなど、コア業務で増益となったことから、業務粗利益が21億円増加

■ 個人部門:

➢ リテールバンキングでは、仕組預金関連収益が減少したものの、住宅ローン利鞘収益やアセットマネジメント商品手数料の増加などにより粗利益は増加

➢ 新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャルをはじめ消費者ファイナンス子会社においては貸出金利の引き下げなどにより資金利益は減少

業務粗利益

法人・商品部門： 全ての分野でプラスの実績

(単位:10億円)

業務粗利益

法人・商品部門	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	差額	2009年度 第4四半期
ベーシックバンキング	2.7	3.3	-0.6	3.1
不動産ファイナンス	4.9	4.9	0.0	5.0
クレジット・トレーディング	2.7	1.3	1.4	-13.4
プリンシパル・インベストメンツ	1.5	-5.2	6.7	-23.1
為替、デリバティブ、株式関連	2.1	2.8	-0.7	1.9
証券化	1.8	-0.9	2.7	2.0
その他キャピタル・マーケット	1.0	9.3	-8.3	2.8
ALM業務関連取引	1.1	-0.6	1.7	-0.0
リース(昭和リース)	3.7	4.5	-0.8	4.0
その他	0.9	1.1	-0.1	1.6
合計	22.8	20.7	2.1	-16.0

増益又は横ばいの分野:

- 不動産ファイナンスは、残高が減少したものの、ノンリコースローンにおける手数料及び利息収入が好調だったことから横ばい
- クレジット・トレーディングは、主に欧州における海外クレジット・トレーディング業務にかかる評価損の影響などがあった前年同期から回復
- プリンシパル・インベストメンツは、Jih Sunにかかる持分法投資損益が46億円の損失から4億円の利益に転じたことから増益
- その他増益となったのは、証券化、ALM業務関連取引

減益の分野:

- ベーシック・バンキングは、主に貸出残高が減少したことにより減益
- 為替、デリバティブ、株式関連では、減益となるも、2009年度第4四半期よりは増益
- その他キャピタル・マーケット業務では前期計上した債務担保証券(CLO)の売却益(87億円)がなかったことなどから減益
- 昭和リースは、リース収入の減少により減益

業務粗利益

個人部門： コンシューマーファイナンス業務の資金利益低下と順調なリテールバンキング

(単位:10億円)

業務粗利益

個人部門	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	差額	2009年度 第4四半期
リテールバンキング	11.0	10.7	0.3	9.5
預金・債券関連金利収益	6.4	6.3	0.1	6.1
預金・債券関連非金利収益	1.4	1.8	-0.4	0.6
アセットマネージメント	1.2	1.1	0.1	1.1
貸出	1.9	1.3	0.6	1.5
(参考)仕組預金関連収益	1.5	2.3	-0.8	1.0
新生フィナンシャル	17.1	27.5	-10.4	18.9
シンキ	3.0	4.1	-1.1	2.9
アプラスフィナンシャル	14.1	16.2	-2.1	14.1
その他子会社・関連会社	0.3	0.3	0.0	0.3
合計	45.6	58.9	-13.3	45.9

増益又は横ばいの分野:

- リテールバンキングにおいて、預金の利鞘収益、アセットマネジメント商品の手数料、住宅ローンの利鞘収益が増加
- コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益は堅調
- その他子会社・関連会社は横ばい

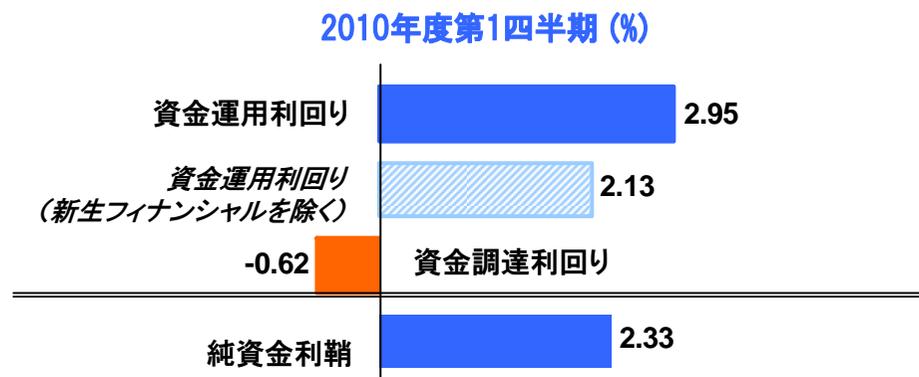
減益の分野:

- リテールバンキングにおいて、仕組預金関連収益が減少
- 新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャルなどでは、貸出金利の引き下げなどにより資金利益が減少

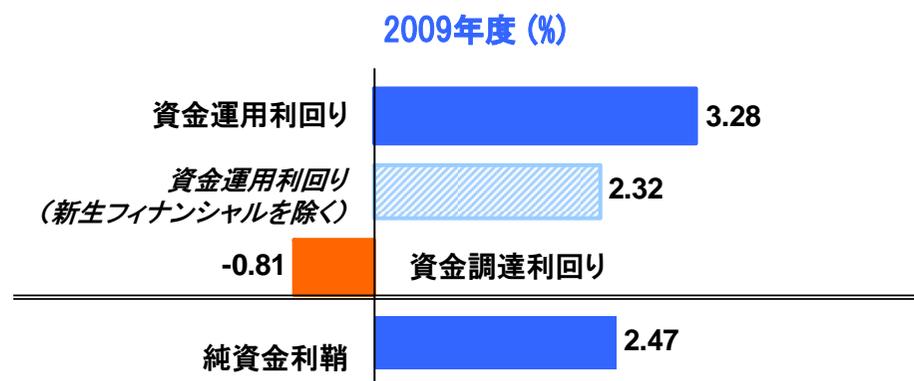
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)

貸出金等の残高減と利回り低下の影響を、預金等の資金調達費用と利回りの低下が緩和

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)¹



- 貸出金とリース・割賦売掛金の残高の減少と利回りの低下や、有価証券の利回りの低下により資金運用利回りは低下
- 資金調達利回りは預金、借入金および劣後社債にかかる資金調達費用の低下により0.62%に低下
- 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.33%の水準(2009年度第4四半期比横ばい)
- ただ、資金運用利回りの高い新生フィナンシャルを除くベースでの純資金利鞘は1.51%と横ばい



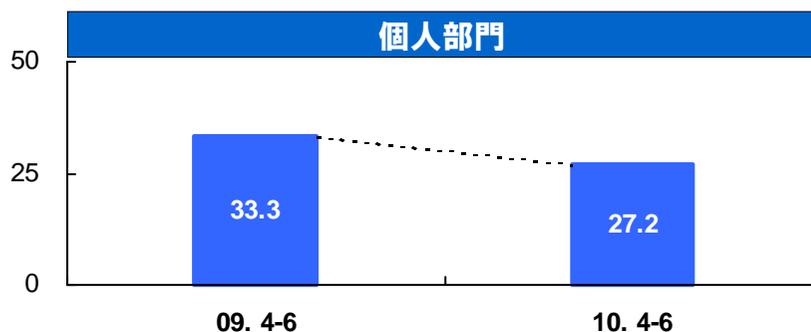
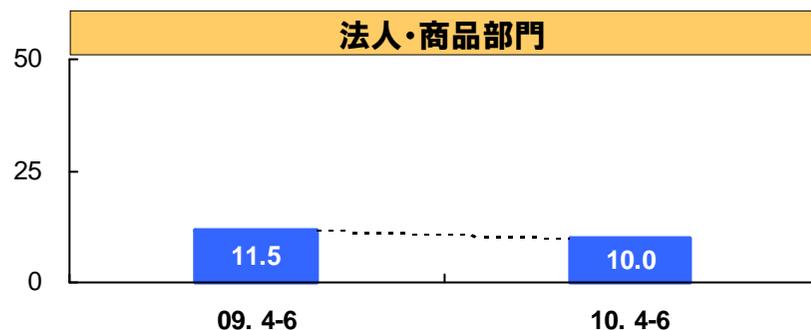
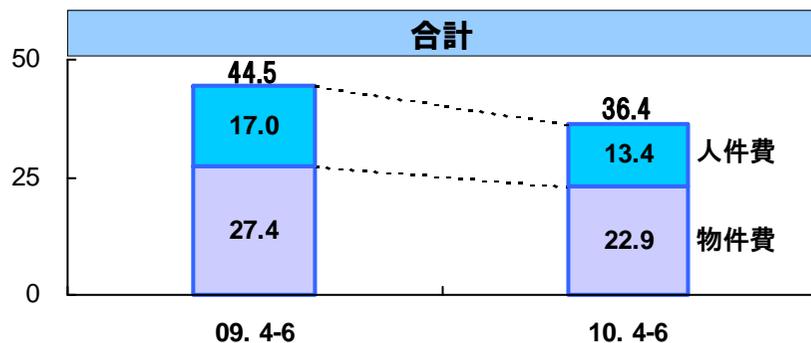
¹ リース・割賦売掛金を含む

経費

グループ全体の経費合理化が進展

(単位:10億円)

経費



■ 経費

- 事業規模の適正化やグループ会社へのITシステム導入効果などから前年同期比18.0%減少。人件費は、連結従業員数の削減(2009年6月末の6,970人から6,066人に減少)などにより20.6%減、物件費は16.4%減

■ 法人・商品部門:

- 法人向け銀行業務においては、ビジネス全体で実施中の厳格なコスト管理や、コスト削減により削減

■ 個人部門:

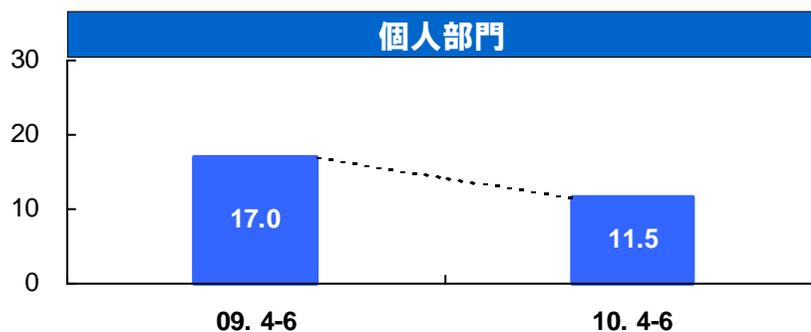
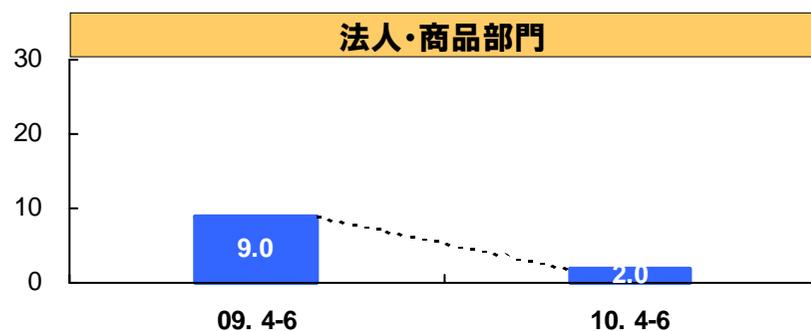
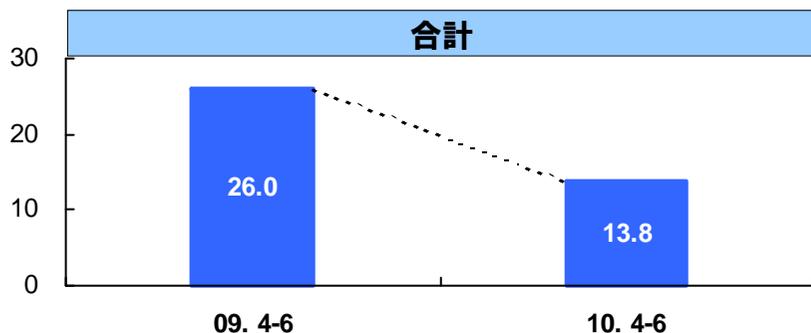
- リテールバンキングを含む個人部門全体で、広告運営の合理化により、広告費を削減
- コンシューマーファイナンス子会社における拠点数の適正化により店舗関連費用を削減
- 新生フィナンシャルとシンキにおける自動契約機の共有および設置台数の最適化などにより、通信・データ費、システム費用を削減

与信関連費用

業績改善、与信の厳格化、回収強化などにより減少

(単位:10億円)

与信関連費用



■ 与信関連費用

- 法人・商品部門、コンシューマーファイナンス子会社共に業績が改善しつつあり、前年同期比47.0%減少

- 法人・商品部門:

- 法人向け銀行業務における与信関連費用については、前年同期69億円から15億円に減少
- 不動産ノンリコース・ファイナンスに関連する51億円の与信関連費用があったものの、リスクアセットの圧縮による引当金の取崩が一部相殺
- 昭和リースの与信関連費用は、審査の強化や延滞先からの回収強化などから前年同期の20億円から5億円に減少

- 個人部門:

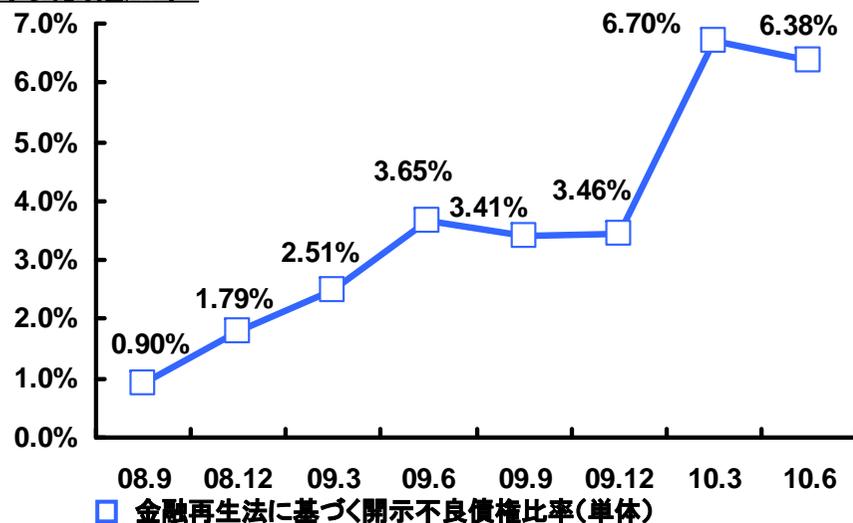
- リテールバンキングにおいては、新生フィナンシャルから買い取った住宅ローン債権にかかる引当が増加
- コンシューマーファイナンス子会社における与信関連費用は、各社とも改正貸金業法施行を踏まえた審査基準の変更や追加貸出抑制の効果により減少
- アプラスフィナンシャルにおいては、債権回収力も向上し大きく減少

不良債権比率と保全率

不動産ノンリコースファイナンスが太宗を占める不良債権と高い保全率

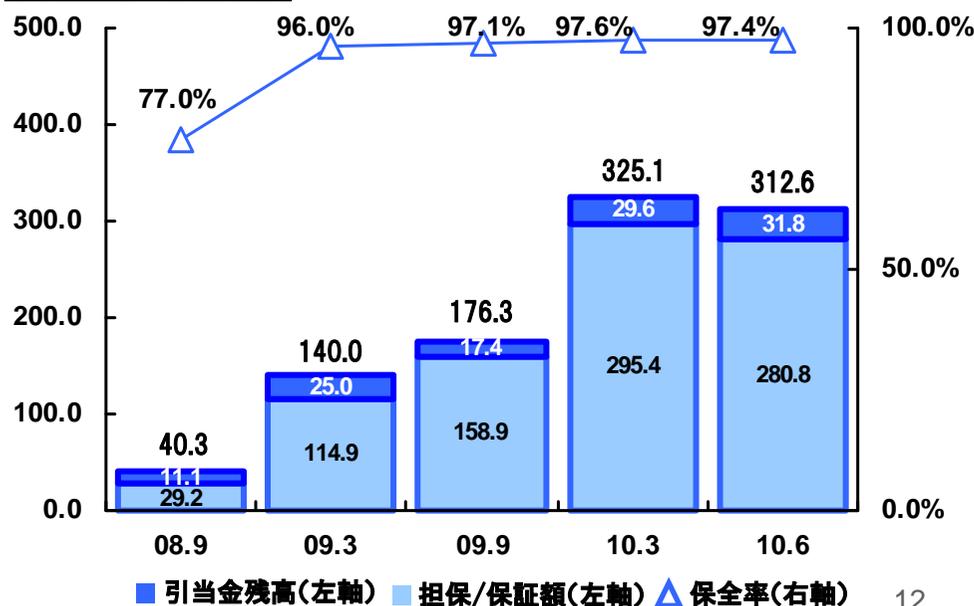
(単位:10億円)

不良債権比率¹



- 2010年3月末には、不動産ノンリコースファイナンスにおいて保守的な評価を実施したことなどから、不良債権比率は6.70%に大きく上昇
- 2010年6月末には、不良債権額の減少と、総与信残高の増加により、6.38%に低下

不良債権の保全状況



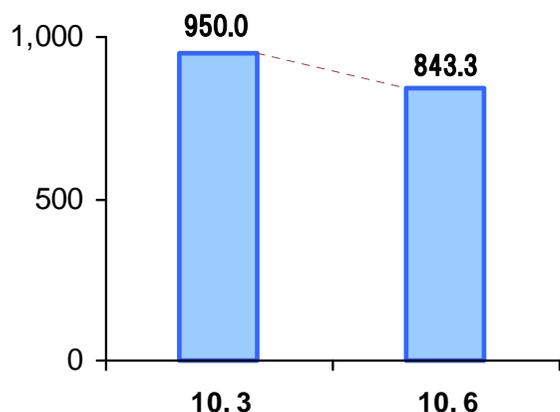
- 引き続き高い保全率を維持
- 担保/保証額による保全の割合が高いが、保守的な担保評価基準を採用

不動産ノンリコースファイナンス

残高の削減と保守的な担保評価

(単体ベース、単位:10億円)

不動産ノンリコースファイナンス残高



債務者区別不動産ノンリコースファイナンス残高と保全状況

(2010年6月末時点)

	残高(貸借対照表計上額)	引当金	担保/保証	保全率	部分直接償却額*
正常先	343.6	1.1			
要注意先	203.3	4.3			
正常債権 小計	547.0	5.5			
要管理、破綻懸念先	234.2	23.7	202.3	96.5%	-
実質破綻、破綻先	62.0	-	62.0	100.0%	34.9
不良債権 小計	296.3	23.7	264.4	97.2%	34.9
合計	843.3	29.2			34.9

*部分直接償却額は、貸出残高から会計上減額したものを示しており、借入人への請求権は貸出残高(貸借対照表計上額)に部分直接償却額を加えたものであります。

地域、物件別の不動産ノンリコースエクスポージャー

(2010年6月末時点)

地域別	
関東(主に東京)	63.7%
関西(主に大阪)	12.5%
その他地域	11.1%
ポートフォリオ(分散)	12.6%
合計	100.0%

物件別	
オフィス	32.4%
リテール	12.7%
居住用	13.7%
ホテル	7.0%
土地	16.4%
開発用	8.0%
工場用、パーキング、その他	4.4%
その他ポートフォリオ(分散)	5.3%
合計	100.0%

■ 保守的な担保評価

- 担保物件の売却価格(借り手による売却や任意売却)は、当行評価より全般的に高い水準。(2010年度第1四半期中に、物件の売却により回収したノンリコースファイナンス案件において売却価格は評価額より約15%程度高い水準)
- 物件評価上、賃料については、既存テナント(賃借人)の賃料と市場価格を比較し、常に保守的に低い賃料を採用
- 延滞先債権は、市場実勢より約2~3割低い「早期売却価格」で保守的に評価

■ 土地を含むいわゆるリスクが比較的高めの開発型案件は、ほぼ全て要管理先以下に引き下げ済み(より保守的な担保評価の対象)

海外アセットバック証券・投資

十分な保全と継続的な残高圧縮

(単体ベース、単位:10億円)

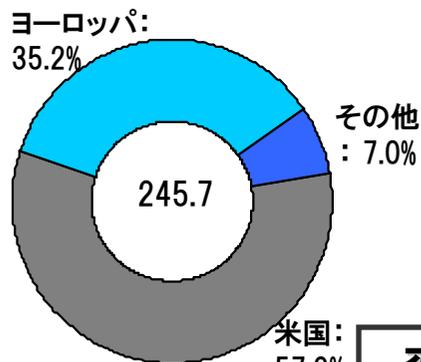
2007年9月30日

2010年3月31日

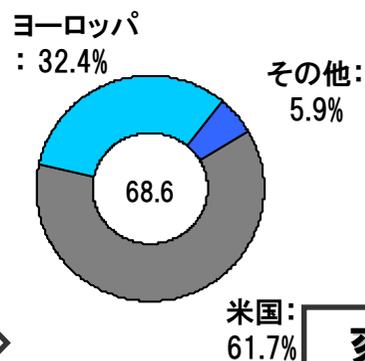
2010年6月30日

海外アセットバック証券

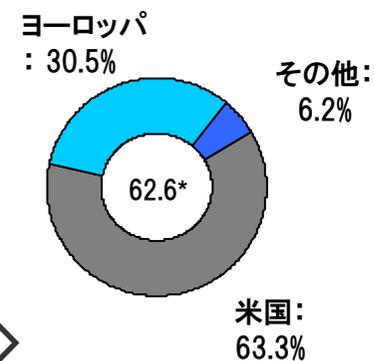
地域



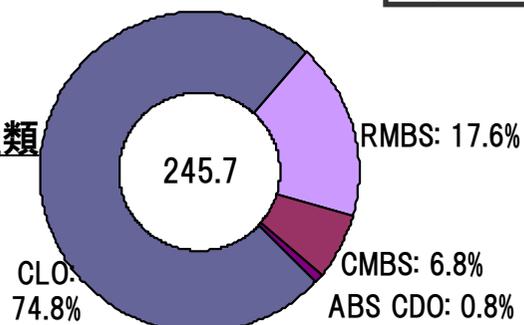
変化



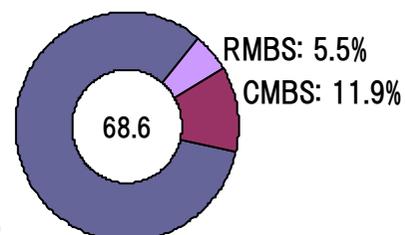
変化



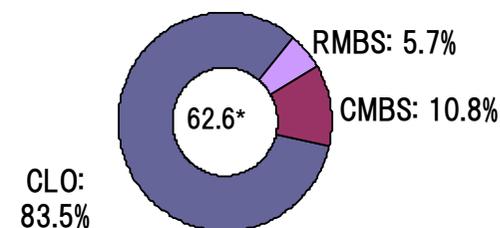
証券の種類



CLO: 82.7%

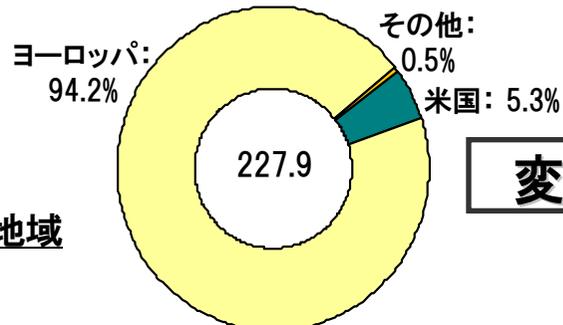


CLO: 83.5%

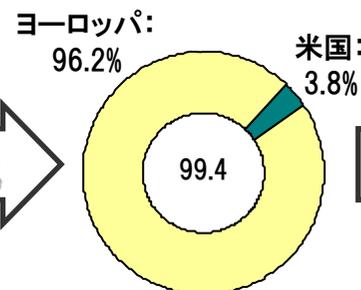


海外アセットバック投資

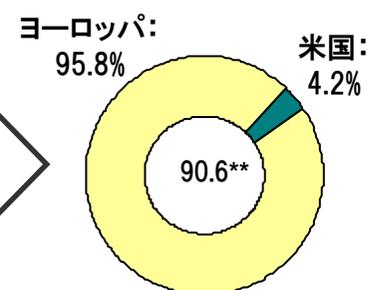
地域



変化



変化



*外貨建証券化商品の約88%はAA以上の格付け。証券化商品の詳細は2010年度第1四半期決算概要の40-41ページをご参照ください。

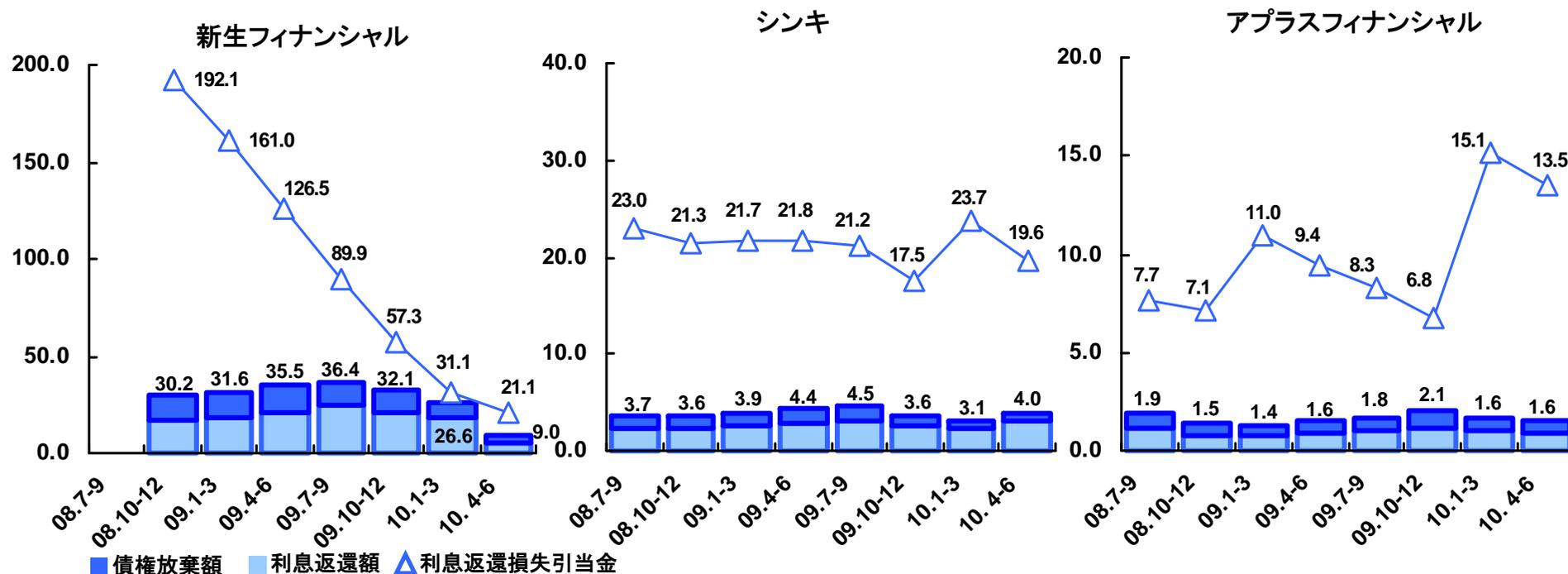
**海外アセットバック投資にかかるリスク管理債権の保全率は2010年6月末現在、引き続き100%となっております。

利息返還額、引当金、開示請求件数

損失補償の存在に加え、ピークアウトの兆候あるも、引き続き状況は注視

(単位:10億円)

利息返還額と利息返還損失引当金



開示請求件数

(単位:千件)

	08.7-9	08.10-12	09.1-3	09.4-6	09.7-9	09.10-12	10.1-3	10.4-6	8四半期平均
新生フィナンシャル	-	48.6	52.4	48.5	41.2	41.0	38.1	34.4	43.5
シンキ	8.6	10.0	10.3	9.2	7.7	7.5	6.4	5.8	8.4
アプラスフィナンシャル	3.9	4.7	5.2	5.7	5.4	4.8	4.4	4.5	4.7

- 開示請求件数は減少傾向
- アプラスフィナンシャルおよびシンキは、2010年3月末に過払い利息返還に対する引当金の大幅な追加繰入を実施
- 新生フィナンシャルが保有する一定の資産は、利息返還請求を受けた場合、契約に従いGEが損失を補償

自己資本

利益計上とリスクアセットの減少により資本比率は改善

(単位:10億円)

自己資本関連情報

	10.6	10.3	差額
基本的項目(Tier I)	506.4	490.7	15.6
補完的項目(Tier II)	254.8	268.7	-13.9
控除項目	-108.1	-114.0	5.9
自己資本金額	653.0	645.4	7.6
リスクアセット	7,276.3	7,722.1	-445.7
自己資本比率	8.97%	8.35%	
Tier I 比率	6.95%	6.35%	
コアTier I 比率 ¹	4.60%	4.05%	
TCEレシオ ²	3.32%	3.09%	

分子要因:

- 利益の計上による利益剰余金の増加
- のれん・無形資産の定期償却によるTier I控除額の減少
- リスクアセットの減少による期待損失額の減少に伴う控除項目の減少などにより、自己資本は増加

分母要因:

- 貸出金ほかリスク資産の減少による、リスクアセットが7.2兆円(3月末7.7兆円)に減少

¹ コアTier I 比率 = (Tier I 資本-優先出資証券-優先株式-繰延税金資産の純額) / リスクアセット

² TCE (Tangible common equity) レシオ = (純資産-優先株式-無形固定資産-少数株主持分) / (総資産-無形固定資産)

2010年度業績予想

マクロ経済、事業環境の影響見極めのため据え置き

(単位:10億円)

	2009年度 実績	2010年度 予想 (据え置き)
[連結]		
当期純利益(損失)	-140.1	12.5
キャッシュベース 当期純利益(損失)	-53.7	23.6
[単体]		
当期純利益(損失)	-47.6	10.0

- 2010年度の業績予想については、マクロ経済や国内不動産市況の動向、改正貸金業法の完全施行による影響など先行き不透明感が残ることから、据え置き
- 現在、新経営陣の元で新たな施策を遂行しており、今後、中期経営計画の修正を検討

2010年度第1四半期ビジネスハイライト

将来の収穫に向けた布石づくり

2010年度重点施策

法人・商品部門

- ・ 顧客基盤拡大に注力
- ・ ノンコア業務資産の削減を継続的に推進
- ・ 商品開発力を活用した、事業法人顧客、金融法人顧客、および公共法人顧客に対する適切なソリューションの提供力の一層の強化
- ・ 再生ニーズのある顧客や成長過程にある企業に対する、グループ力を結集した、資本を含む与信の供与、コンサルティングサービスの提供、人材の派遣

個人部門

- ・ リテールバンキング
 - ✓ 資金調達基盤の安定化と低利調達の推進
 - ✓ アセットマネジメントビジネスの強化
 - ✓ 住宅ローン業務の一層の強化
 - ✓ 店舗網の拡充
- ・ コンシューマーファイナンス業務
 - ✓ 改正貸金業法への適切な対応
 - ✓ 経費、及び与信費用の適切な管理

第1四半期における進捗状況

- 企業再生ビジネス、ヘルスケアファイナンス業務への取り組み強化
- 財務上の影響に配慮しながら、ノンコア業務資産の削減に取り組み
- 当行グループ会社や独自のネットワークを活かしたセミナーおよび研修プログラムなどの主催により、地方金融機関との関係強化に注力

- キャンペーン定期預金の満期到来や、2週間満期預金への振り替えが調達コストの低下に貢献、資金調達の最適化が進展
- リテール店舗数はコンサルティングスポット2か所の新規オープンで42店舗に
- コンシューマーファイナンス業務では改正貸金業法施行を踏まえた審査基準の厳格化や回収強化による与信関連費用の削減や、さらなるオペレーションの統合による経費削減を実現
- 「新生銀行スマートカードローン」(アプラスフィナンシャルが保証)の適用金利引き下げによる対象顧客の拡大

主要ポイント

1. 非経常的な損益要因が減少する中、コア業務の業績は回復、経費・与信関連費用の減少により増益

- 連結四半期純利益は、138億円(前年同期51億円)
- キャッシュベース連結四半期純利益は、167億円(前年同期97億円)
- 単体四半期純利益は、47億円(前年同期104億円)

2. 資本比率は改善

- 四半期純利益の計上やリスク資産の減少により資本比率が改善
 - ◆ 自己資本比率は8.97% (3月末8.35%)
 - ◆ Tier I比率は6.95% (同6.35%)
 - ◆ コアTier I比率は4.60% (同4.05%)
- 現時点で資本調達は計画していないが、自己資本比率に関する規制や市場環境の変化も注視しつつ、経営の重要な選択肢の一つとして引き続き検討。ただし、希薄化の影響には十分留意

3. 通期業績予想は据え置き

- マクロ経済や国内不動産市況の動向、改正貸金業法の完全施行による影響などの見極めが必要
- 連結当期純利益予想125億円、キャッシュベース連結当期純利益予想236億円、単体当期純利益予想100億円は据え置き

免責条項

- 本資料には、当行および当行の子会社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定は不正確であることがあり得ます。様々な要因により、実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。